

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(1,412,374)	(負債の部)	(1,417,195)
流動資産	1,386,668	流動負債	380,453
現金及び預金	332,926	買掛金	108,308
売掛金	204,386	リース債務	12,035
原材料及び貯蔵品	24,461	未払金	6,944
短期貸付金	700,000	未払費用	132,619
前払費用	119,807	未払法人税等	2,619
その他	5,086	未払消費税等	11,019
		前受金	49,365
固定資産	25,705	預り金	39,474
有形固定資産	—	賞与引当金	13,063
		リース資産減損勘定	1,365
無形固定資産	—	その他	3,637
投資その他の資産	25,705	固定負債	1,036,742
従業員に対する長期貸付金	2,100	リース債務	33,870
長期差入保証金	22,103	長期預り金	912,267
長期前払費用	1,502	退職給付引当金	85,117
		商品券回収損引当金	595
		長期リース資産減損勘定	2,182
		その他	2,709
		(純資産の部)	(△4,821)
		株主資本	△4,821
		資本金	10,000
		資本剰余金	20,000
		利益剰余金	△34,821
		その他利益剰余金	△34,821
		繰越利益剰余金	△34,821
資 産 合 計	1,412,374	負債純資産合計	1,412,374

千円未満は切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

たな卸資産（原材料及び貯蔵品） 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

③ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるために、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 392,629 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 702,518 千円

短期金銭債務 45,909 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 4,770 千円

仕入高 5,951 千円

営業取引以外の取引高 802 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 10 千株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金の管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	332,926	332,926	—
(2)売掛金	204,386	204,386	—
(3)短期貸付金	700,000	700,000	—
(4)買掛金	(108,308)	(108,308)	—
(5)未払金	(6,944)	(6,944)	—
(6)預り金	(39,474)	(39,474)	—
(7)リース債務	(45,905)	(44,264)	1,640

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金(3) 短期貸付金(4) 買掛金(5) 未払金(6) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。また、貸借対照表計上額となるリース債務には利息相当額が含まれております。

(注2) 従業員に対する長期貸付金(帳簿価額2,100千円)、長期差入保証金(敷金等、帳簿価額22,103千円)及び

長期預り金(入居テナント敷金等、帳簿価額912,267千円)は時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	2,503	千円
退職給付引当金	5,805	千円
減損損失否認	914	千円
その他	<u>1,256</u>	千円
繰延税金資産小計	10,479	千円
評価性引当額	<u>△10,479</u>	千円
繰延税金資産合計	—	千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ロイヤルホテル	被所有 100.0%	資金の貸付 役員の兼務	資金の貸付 受取利息(注1)	700,000 802	短期貸付金	700,000 802
親会社 の子会社	(株)アール・ピー・ ビルディング	0.0%	資産の賃借	借室料(注2)	185,059	前払費用	99,932

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
2. 借室料については取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 $\Delta 482.13$ 円
(2) 1株当たり当期純損失 $\Delta 3,482.13$ 円

9. その他の注記

(会社分割による資産及び負債の承継)

当社は、平成28年2月1日付で、親会社である(株)ロイヤルホテルから、同社のリーガロイヤルホテル東京に関する事業を会社分割により承継いたしました。

承継資産合計 1,377,919千円
承継負債合計 1,347,919千円